

		届 出 番 号		市民002	
届 出 年 月 日		平成17年10月27日		変 更 年 月 日	
事 務 の 名 称		消費生活相談事務		令和2年6月30日	
事務を所掌する		事 務 担 当 課		市民局生活安全部消費生活センター	
		届 出 担 当 課		市民局生活安全部消費生活センター	
組 織 の 名 称		事 務 の 区 分		共 通 ・ 固 有	
事 務 の 目 的		消費者トラブルの解決により、安全で安心できる消費生活を実現するため			
事 務 の 概 要		消費者基本法、消費者安全法、福岡市消費生活条例に基づいて、消費者から事業者との間の取引に関する苦情の申出があったときは、当該苦情が専門的知見に基づいて適切かつ速やかに解決されるよう、必要な助言、あつせんその他の措置を講じる。			
個人情報の記録項目		基 本 的 事 項		心 身 の 状 況	
		思想・信条・宗教等		家 庭 生 活	
記 録 項 目		社会生活			
		職業・職歴		職業・職歴	
記 録 項 目		学業・学歴		学業・学歴	
		資格		資格	
記 録 項 目		賞罰		賞罰	
		趣味		趣味	
記 録 項 目		成績・評価		成績・評価	
		財産・収入		財産・収入	
記 録 項 目		納税状況		納税状況	
		公的扶助		公的扶助	
個人情報に係る本人の範囲		相談者			
収 集 先		■ 本人 □ 他の実施機関 □ 国又は他の地方公共団体 ■ その他 〔 家族等の関係者 〕			
収 集 方 法		本人及び関係者からの申出			
経 常 的 な 利用の範囲・ 提 供 先		□ 担当課のみ □ 実施機関内 〔担当課： 〕 □ 他の実施機関 〔担当課： 〕 □ 国又は他の地方公共団体 ■ その他 〔委託先：株式会社ビスネット 〕			
個人情報の 処 理 形 態		■ 電子計算機処理以外 ■ 電子計算機処理 電子計算組織の結合の有無 □ 有 〔相手方： 〕 ■ 無			
主 な 公 文 書 の 名 称		消費生活相談関係書類			
		依頼テスト関係書類			
		商品テスト関係書類			
		全国消費生活情報ネットワークシステム			
関 覧 等 の 制 度		【公文書の名称】			
		【閲覧等の種別】			
		□ 開示 （□ 閲覧 □ 写しの交付 □ 各種証明書の発行） □ 訂正 □ 利用停止			
		【期間】 □ 限定なし □ 限定あり 〔 〕			
		【根拠法令等】			
備 考		変更年月日：平成22年10月1日 変更項目：個人情報の記録項目 変更年月日：平成24年4月1日 変更項目：事務担当課、届出担当課 変更年月日：平成25年4月1日 変更項目：経常的な利用の範囲・提供先 変更年月日：平成30年4月1日 変更項目：個人情報の記録項目 変更年月日：令和 2年6月30日 変更項目：個人情報の処理形態、主な公文書の名称			

[illegible]

		届 出 番 号		市民067	
届 出 年 月 日		平成25年4月1日		変 更 年 月 日	
事 務 の 名 称		事業者指導に係る事務		平成30年4月1日	
事務を所掌する		事 務 担 当 課		市民局生活安全部消費生活センター	
		届 出 担 当 課		市民局生活安全部消費生活センター	
組 織 の 名 称		事 務 の 区 分		共 通 ・ 国 有	
事 務 の 目 的		消費者被害の未然防止・拡大防止により、安全で安心できる消費生活を実現するため			
事 務 の 概 要		事業者面接を定期的実施するとともに、不当な取引行為を行う事業者に対し、条例に基づく調査・指導・勧告・公表等の措置を行う（必要に応じて苦情の申し出を行った消費者等からの事情聴取を実施）。			
個人情報の 記 録 項 目		基 本 的 事 項		心 身 の 状 況	
		思想・信条・宗教等		家 庭 生 活	
社会生活		職業・職歴		職業・職歴	
		学業・学歴		資格	
賞罰		賞罰		賞罰	
		趣味		成績・評価	
財産・収入		財産・収入		納税状況	
		公的扶助		公的扶助	
個人情報に係る 本人の範囲		相談者外、対象事業者の代表者			
収 集 先		■ 本人 □ 他の実施機関 □ 国又は他の地方公共団体 □ その他 〔 〕			
収 集 方 法		本人及び関係者からの申出			
経 常 的 な 利用の範囲・ 提 供 先		■ 担当課のみ □ 実施機関内〔担当課： 〕 □ 他の実施機関〔担当課： 〕 □ 国又は他の地方公共団体 □ その他 〔 〕			
個人情報の 処 理 形 態		■ 電子計算機処理以外 □ 電子計算機処理 電子計算組織の結合の有無 □ 有〔相手方： 〕 □ 無			
主 な 公 文 書 の 名 称		事業者調査指導等関係書類			
関 覧 等 の 制 度		【公文書の名称】 【閲覧等の種別】 □ 開示（□ 閲覧・縦覧 □ 写しの交付 □ 各種証明書の発行） □ 訂正 □ 利用停止 【期間】 □ 限定なし □ 限定あり〔 〕 【根拠法令等】			
備 考		変更年月日：平成30年4月1日 変更項目：個人情報の記録項目			